ECONOSEC JAPAN 2026

経済安全保障対策会議・展示会

Economic Security Exhibition & Conference

ご来場案内

新たな国際秩序と企業の経営戦略への指針

11月4日(水)・11月5日(木) 10:00-17:00

東京国際フォーラム

主催　エコノセック・ジャパン実行委員会　時事通信社

後援　内閣府、警察庁、総務省、公安調査庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛装備庁、東京都、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)中小企業基盤整備機構
(一部申請中)

協賛　(一社)日本経済団体連合会、(公社)経済同友会、日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本貿易会、(一社)全国銀行協会、(一財)安全保障貿易情報センター(CISTEC)、(公財)公共政策調査会、(一財)日本サイバー犯罪対策センター(JC3)、サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(SC3)、(一社)日本危機管理学会、(一社)内外情勢調査会

入場料　無料 **(但し、VIP招待券持参者および事前登録者のみ)**

国内最大級！必須のリスクマネジメントが一堂に
気鋭90企業・機関のサービス・情報をご活用ください

実行委員会メンバー



エコノセック・ジャパン
実行委員会 委員長
細川 昌彦
内閣官房参与
(経済安全保障・産業政策担当)
明星大学 教授



副委員長
鈴木 一人
東京大学 公共政策大学院 教授
公益財団法人 国際文化会館
地経学研究所長



泉谷 晃
アマゾン ウェブ サービス
ジャパン合同会社
公共政策部　プリンシパル



板橋 功
公益財団法人 公共政策調査会
理事 研究センター長
武蔵野大学 客員教授



斉田 圭
三菱電機株式会社
リスクマネジメント・
経済安保戦略部
経済安全保障統括
Chief Expert



白石 和泰
TMI総合法律事務所
パートナー 弁護士
防衛・経済安全保障
プラクティスグループ共同代表



副島 一也
ニュートン・コンサルティング
株式会社
代表取締役社長



ピヴェット 久美子
PwC Japan合同会社
地政学リスクアドバイザリー
ディレクター



久光 徹
株式会社FRONTEO
経済安全保障室
研究開発部長

ご来場方法　公式ホームページでの **事前来場登録の審査申請が必要** となります。

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4	STEP5
※「ご招待コード」をお持ちの方はご入力ください。登録審査の一部を免除させていただきます。				顔写真つきの公的身分証とお名刺をお持ちください
事前に来場登録審査を申請	事務局にて申請内容確認	入場可否のご連絡	来場者IDを印刷し持参	当日受付にて本人確認の後、入場

事前来場登録はこちら
https://econosec.jp/visitors-guide/

事前来場登録は11月3日(火)15:00締切

カンファレンス聴講は審査通過後、別途聴講登録が必要です。

●事前来場登録・審査について

1. 完全事前来場登録制(無料)となります。
2. 1名様あたり1登録にてお願いいたします。※同一人物、メールアドレスでの複数登録は不可となります。
3. 入場にあたっては、来場希望者本人による来場目的および職務内容に関する申請が必須となります。

※本催事は経済安全保障に業務上関わる方、基幹インフラ事業者、国・自治体などを来場対象とした関係者限定のカンファレンス・展示会です。
※公式ホームページでの審査の内容によって、ご入場いただけない場合があります。
なお、審査基準はセキュリティ上、一切公開しておりませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の取り扱いについて】

ご登録いただきました個人情報については、(株)時事通信社の個人情報保護方針に基づき、(株)時事通信社および運営会社にて厳重に管理いたします。
また、治安関係の公的機関より要請があった場合には、情報を提供することがあります。
なお、ご登録いただいた方には、展示会情報等のご案内(ダイレクトメール、E-mail)をお届けする場合があります。

会場

東京国際フォーラム 東京都千代田区丸の内3-5-1　**お時間に余裕をもってご来場ください**

アクセス　電車　JR線▶ 有楽町駅より徒歩1分
東京駅より徒歩5分(京葉線東京駅とB1F地下コンコースにて連絡)　地下鉄▶ 有楽町線有楽町駅(B1F地下コンコースにて連絡)

詳しいアクセスはこちら

出展者一覧

コンサルティング／シンクタンク

アルファ・リード株式会社 / ウィステリアハウス東京株式会社 B-6
地政学・経済安全保障時代に求められる「企業内情報参謀」とは？　有事を乗り越え、その先の事業成長につなげる新たな危機管理をご提案いたします。

北村エコノミックセキュリティ F-9
経済安全保障ソリューションの紹介（インテリジェンスプラットフォーム、サイバー要員訓練システム、経済安保投資ファンド、新サービス等）

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory / KPMG ジャパン C-9
複雑化する地政学・経済安全保障・サイバーリスクを可視化し、インテリジェンスと専門知見で企業の戦略的意思決定とレジリエンス強化を支援します。

Mercator® by Citco H-12
海外拠点の登記・法定書類・取締役情報を、本社で即座に把握できますか？海外拠点全体の企業法務を一元管理する新たなソリューションをご紹介します。

電通総研 経済安全保障研究センター（DCER） A-7
DCERが提供するシンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を柱とする支援内容のご紹介

東京海上ディーアール株式会社 G-1
サイバーリスク、地政学・経済安全保障リスク等のリスク管理専門コンサルティング、対応体制構築、机上演習、インテリジェンスサービス等。

ニュートン・コンサルティング株式会社 H-5
経済安全保障・地政学に関する各種支援内容や独自調査レポートをご紹介するほか、中東情勢等で高まる地政学リスクへの見解と対応を解説します。

PwC Japan グループ D-5
経済安全保障に対応するレジリエンス経営と実務的対策をご紹介します。

株式会社 Re-grit Partners F-6
経済安全保障・サイバーセキュリティ・AIのリスクに対応します。リスク管理の基盤を整備し、攻めの意思決定と事業価値向上を支えます。

弁護士／弁理士／行政書士

弁護士法人 N&O Partners / 名取・大木法律事務所 / LUコンサルティング株式会社 G-4
当社/当事務所では、経済安全保障にまつわるリーガルサポートを融合させたコンサルティングサービスをご提供させていただいております。

TMI総合法律事務所 C-3
TMI総合法律事務所は、経済安保の動向を踏まえ、技術管理、輸出、投資、制裁、研究、サプライチェーンなど幅広い法的課題への対応を支援しています。

行政書士法人 メイガス国際法務事務所 I-11
量子コンピュータ、量子暗号、量子センサ等の量子分野の研究開発、輸出入及び事業化に必要な外為法、電気通信事業法などの許認可対応を支援します。

輸出管理業務サポート

株式会社 TIMEWELL / 国立大学法人 岡山大学 H-3
輸出管理の該非判定と取引先スクリーニングを支援するAIエージェント「TRAFEED」を展示します。AI利用時のデータ管理のご相談も承ります。

トムソン・ロイター株式会社 H-1
グローバル取引におけるコンプライアンス強化と業務効率化を実現。最新の貿易管理ソリューションをご提案します。

株式会社 日立ソリューションズ F-3
日立ソリューションズの安全保障貿易管理ソリューションは、多様な制度・情勢変化に対応し、審査から実績管理までを網羅して業務効率化を実現します。

LexisNexis Risk Solutions D-12
制裁・輸出管理・第三者リスクへの対応を支援する最新のリスクインテリジェンスとデューデリジェンスソリューションをご紹介します。

サイバーセキュリティ

Accops and Zevoke Technologies株式会社 F-10
巧妙化するサイバー攻撃に備え、Accopsはゼロトラスト対応の認証・デバイス制御を統合し、情報漏えいリスクを低減する業務基盤を実現します。

アンカーテクノロジーズ株式会社 D-7
出展製品：Google Threat Intelligence / Maltego / Censys ほか

Insignary Inc. L-5
見えないソフトウェア部品リスクに備える。SBOM運用、OSS脆弱性のバイナリ解析、AI生成コード追跡を支援。

株式会社 インテリジェントウェイブ / 大日本印刷株式会社 G-3
経済安全保障時代に高まる技術流出リスク。国産DLP「CWAT」がキーワード検知・暗号化・証跡の記録で重要情報を守り内部統制の強化を支えます。

株式会社 S2W D-4
ダークウェブ分析の専門企業S2W。最新のサイバー脅威から貴社の機密情報を守るセキュリティ対策を実演デモで紹介！

オプティマ・ソリューションズ株式会社 A-6
経済安全保障時代に求められる、実効性のあるサイバーセキュリティ体制構築を支援します。

グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 D-6
Google Cloud Security は、AI と専門知見を活かし、進化するサイバー攻撃から企業を守りセキュリティ変革を支援します。

クォリスジャパン株式会社 F-7
リスク・オペレーション・センター（ROC）を介した運用フレームワークと脆弱性の超優先順位付けと自立型修復についてご紹介いたします。

コヒシティジャパン合同会社 C-12
経済安全保障を支えるサイバーレジリエンスとセキュリティ強化を実現し、安全なデータのAI活用を可能にするデータ基盤を紹介します。

JTP株式会社 L-11
RedLensとは、企業のセキュリティ対策のレベルを測定し、お客様の目標・目的に合わせて必要な製品やガイドラインの導入を支援するサービス

株式会社 ソフト技研 / yubico / スイスビットジャパン株式会社 D-11
【YubiOn】は物理キー(YubiKey・iShield Key)によるフィッシング耐性のある認証でサイバー攻撃から情報資産を守ります。

高千穂交易株式会社 A-12
ランサムウェア対策の決定版【Halcyon】をご紹介。情報の流出を検知・遮断することで経済的損失と情報漏洩を未然に防ぎます。

TeamT5株式会社 G-5
TeamT5はAPACに特化した脅威インテリジェンスと脅威ハンティングにより、標的型攻撃への対策やインシデント対応を支援します。

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社 E-7
進化する脅威や拡大するAI攻撃対象領域に継続的に適応し、ハイブリッドネットワーク、デジタルワークスペース、AIシステムを保護します。

Daon Japan株式会社 L-8
AIによる最先端の不正アタックにも対応した強固な不正検知を含むAI時代の本人確認、多要素・マルチチャネル認証プラットフォームを提供しています。

株式会社 日本ＨＰ A-4
AI時代の高度化するサイバー攻撃リスクに備えるために。米国防総省でも採用されたHPセキュリティによる包括的な防御をご紹介します。

ネットワンパートナーズ株式会社 K-5
効果的な標的型攻撃メール訓練や教育コンテンツを通じて、従業員の意識向上と行動変容を支援する「KnowBe4」製品をご紹介します。

ネットワンパートナーズ株式会社 / OPSWAT JAPAN株式会社
F-12

IT/OT環境を守る最新セキュリティを展示します。ファイル無害化、USB対策、クロスドメインソリューションをご体感ください。

株式会社 マクニカ / タレスDISジャパン株式会社
B-3

CDSPによる重要データ保護とHSEによる高速通信暗号化をご紹介します。最新の暗号化ソリューションをぜひご覧ください。

三菱電機株式会社
F-4

製造現場・社会インフラをサイバー攻撃から守るOTセキュリティソリューションをご紹介します。

クラウドサービス

株式会社 オービックビジネスコンサルタント
G-7

ランサムウェア時代に求められる安全なクラウド選定のポイントを解説。業務を止めないためのセキュリティ対策をご紹介します。

さくらインターネット株式会社
D-3

「さくらのクラウド」は令和8年度ガバメントクラウドに採択されました。主権確保が重視されるクラウド基盤についての取り組み、事例を紹介します。

データ解析・サプライチェーン

オープン株式会社 / 株式会社 エス・ピー・ネットワーク
F-5

業界最大規模の海外情報・制裁リスト情報保有！人物調査や反社確認まで、RoboRoboとSPネットワークが企業の経済安全保障を支援します。

Kharon
I-5

Kharonは、制裁・輸出管理・サプライチェーンに関わるコンプライアンスリスクの特定を支援します。

Sayari Japan株式会社
B-7

SAYARIは、企業間取引や株式保有構造などのネットワークを可視化し、経済安全保障リスク分析を支援するソリューションを提供する企業です。

Strider Technologies Japan 株式会社
B-11

取引先の所有構造や人的ネットワークを可視化し、経済安全保障リスクの実態把握を支援するインテリジェンスプラットフォームです。

ダウ・ジョーンズ・ジャパン
G-2

信頼性の高いデータを基盤に、規制コンプライアンスならびに法的・風評リスク対策のためのリスク・インテリジェンスを提供します。

日本リスク管理センター株式会社
B-9

取引先チェック時に必須となるコンプライアンスチェックツールを提供しています。簡単な操作でネガティブ情報の検索が可能、独自情報も強みです。

Babel Street Rosette株式会社
D-9

OSINTでサプライチェーンリスクや取引先調査を効率化し、経済安全保障対策と迅速な意思決定を支援します。

株式会社 Preferred Networks
B-10

AI専用プロセッサ「MN-Core™」シリーズ、大規模言語モデル・PLaMo™等を開発・提供し、AIバリューチェーンを垂直統合します。

株式会社 FRONTEO
A-2

自社開発AI「KIBIT Seizu」で、企業・組織・研究者のつながりとリスク兆候を可視化し、経済安全保障の判断を支援します。

三菱UFJ信託銀行株式会社
H-4

重要ニュースや規制動向の見逃しを防ぎ、海外リスク管理高度化と情報モニタリングの効率化を実現するツールのご紹介。

ムーディーズ
B-5

企業データと第三者リスク情報を活用した経済安全保障・取引先デュー・デリジェンス支援ソリューション。

ユーソナー株式会社
C-7

国内最大級1250万件の法人企業データベースを取引先の安全性チェックにご利用いただけます。サプライチェーンチェックもご相談ください。

フェイクニュース、偽情報の分析

エヴィクサー株式会社
F-11

C2PA・音響透かし・フィンガープリント・生成AI判定の4技術で、音声・動画に信頼の「しるし」を提供する第三者証明サービスです。

株式会社 コンステラセキュリティジャパン
H-7

災害時に拡散する偽・誤情報と公式発信の届き方を比較し、統合分析プラットフォームで情報流通を可視化し、効果的な対応策を検証します。

株式会社 Japan Nexus Intelligence
K-11

偽情報や悪意ある情報拡散に対し、分析・発信戦略策定を提供しております。

株式会社 Sola.com
D-10

偽情報・影響力工作の兆候を可視化する統合脅威情報分析システムOmni Oculusと、各種サイバー脅威のAI連動型分析の最新試作を展示します。

Intel-Techゾーン

アルゴノスジャパン合同会社
I-7

データ主権を守り、統合分析、検索、翻訳、自律型AI等を通じて、専門性と機密性の高い業務でのAI活用を支援するソブリンAIパートナーです。

株式会社 クロスランゲージ
J-10

国産翻訳エンジンメーカーとして、オンプレミス型AI翻訳システムを中心に、機密保持を重視するお客様に選ばれ続けている製品を紹介いたします。

ジャパンメディアシステム 株式会社
K-7

重要インフラや官公庁で多数採用。高セキュアなWeb会議、ウェアラブルカメラによる遠隔作業支援、BCP対策等を提供。導入実績8,500件以上。

日鉄ソリューションズ株式会社
J-5

公開情報から入手困難な海外データまで活用し、経済安全保障対応を支援する多様なソリューションを展示します。

FIVECAST
I-6

Fivecastは、AIを活用したOSINTソフトウェアで、経済安全保障リスクの検知とデューデリジェンス強化を支援します。

Fortis Intelligence Advisory 株式会社 / Solafune, Inc.
I-9

リスクデューデリジェンスを行うSignal DDやカウンターインテリジェンスサービスのSentinel-CIを通じ、情報保全を支援します。(Fortis Intelligence Advisory)
見えないリスクを、照らし出す。Human Risk DD Agent「Signal DD」が、次世代の人物・組織調査を実現します。(Solafune)

株式会社 ホンヤク出版社
K-9

ホンヤク出版社は、約70年の実績に裏付けられたノウハウ、情報セキュリティ、AI活用に基づいた防衛装備品の技術文書の製作と翻訳を提供します。

ミツフジ株式会社
K-10

銀メッキ繊維「AGposs®」を活用した電磁波シールド素材で、電波干渉・情報漏洩対策にご活用ください。

株式会社 宮川製作所
J-7

自社製の顔認証端末を使用した入退室管理システム、RFIDと顔認証で重要物品の持出・返却を管理するセキュリティキャビネットをご紹介します。

株式会社 Yottavias
I-10

生成AIによるフェイク動画が問題となる時代に、撮影した映像が本物であることを、その場で証明する機能を備えた防犯カメラをご提案します。

J-CYBERゾーン

NRIセキュアテクノロジーズ 株式会社
H-9

サプライチェーン全体のセキュリティリスクを可視化し、委託先管理やグループ統制を支援するSecure SketCHをご紹介いたします。

Casley Deep Innovations 株式会社
G-9

furehakoはデータ主権を保持しながら極めてセキュアに、かつ大容量保存を低コストで分散保存する次世代のストレージサービスです。

株式会社 GenerativeX
H-11

手始めのセキュリティ対策に、Web脆弱性診断・SCS評価制度に役立つ無料AI診断ツールをご案内します。充実したアフターサービスもあります。

ジスクソフト株式会社
G-11

ペネトレーションテストで、複数の軽微な脆弱性が連鎖して生じる侵害リスクを攻撃者視点で可視化し、実践的なセキュリティ対策を支援します。

株式会社 データクレシス　G-10
純国産のファイル暗号化・IRMソリューション。機微な技術情報を暗号化し、外部攻撃・内部持ち出し・委託先経由の流出まで幅広く防ぎます。

富士通ディフェンス＆ナショナルセキュリティ株式会社　H-10
LaaS(LCM as a Service)はお客様のシステム安定稼働のためにMSP/MSSPを提供する安全保障分野向け専用サービスです。

公的機関・団体等

警察庁　I-12
パンフレットの配布、動画放映　ほか

公安調査庁　G-12
公安調査庁の業務や役割、経済安全保障などに関するパネルを展示するとともに、各種資料を配布するほか、広報動画や各種啓発動画を放映します。

公益財団法人 国際文化会館 地経学研究所　C-5
地経学研究所の活動全般(100社アンケート、情報 発信の取り組み、研究活動など)、会員プログラム。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター　L-6
「重要な技術に関する知的財産保護事業」をご活用ください。

内閣府　L-12
内閣府政策統括官（経済安全保障担当）では、所管する経済安全保障推進法と重要経済安保情報保護活用法の運用・施行準備を行っております。

一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター（JC3）　L-9
JC3の活動概要や官民連携・情報共有、国際連携を紹介するパネル展示・資料配布と、経済安全保障やサイバー犯罪対策の啓発動画を放映します。

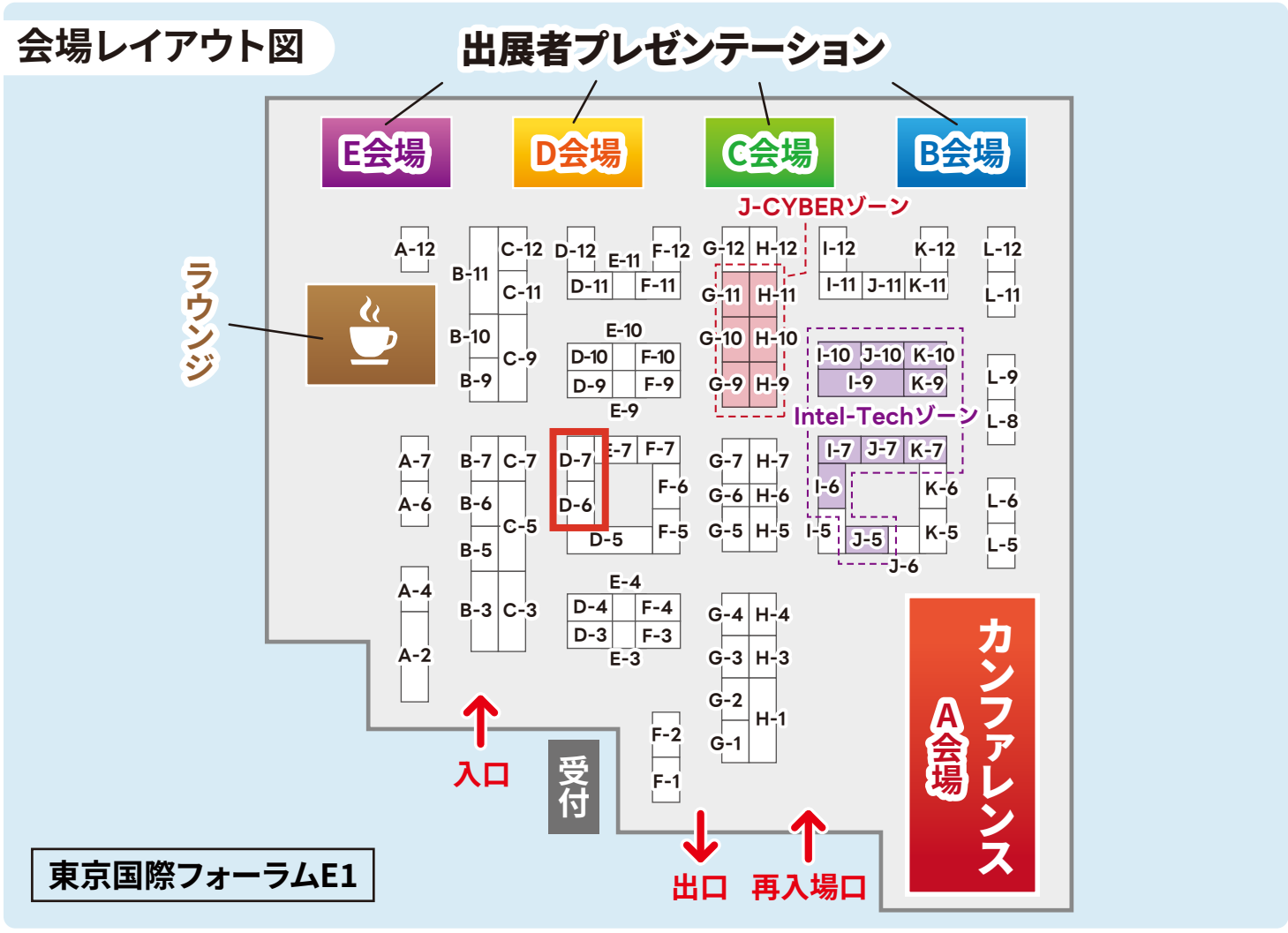
独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）　K-12
ジェトロが調査した各国の政策・規制動向や地政学リスクなどに関する調査成果をご紹介します。ジェトロのメンバーズサービスもご紹介予定です。

一般社団法人 内外情勢調査会　F-2
国際情勢や経済安全保障、危機管理などをテーマに1954年から講演会を開催する時事通信の関連団体です。会場では講演映像や各種資料を展示します。

株式会社 時事通信社　F-1
地政学・地経学リスクに備える意思決定支援ツール「FASTLOOK」を展示。AI翻訳でAFP通信の英文ニュースと併せ読みできるサービスです。

史上最大規模を更新！　90社88ブース（9月7日現在）　カンファレンス・出展者プレゼンテーションの詳細は 裏面へ

会場レイアウト図



カンファレンス、出展者の詳細は公式ホームページをご確認ください

● お問い合わせ先
時事通信社 展示会事務局
（ECONOSEC JAPAN 事務局）
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 3-12-2 ASK ビル 5 階（(株) エヌイーオー企画内）
Tel : 03-5843-6975　Mail : es@econosec.jp

【公式 HP】
https://econosec.jp/